山内委員長記者会見のポイント
（第 286 回（５月 26 日）郵政民営化委員会終了後）

１．本日の委員会議事等について

○　日本郵政グループから、2025 年３月期決算等についてヒアリングを行った。

○　株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に対する意見提出団体等へヒアリングを行った。

２．委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2025 年３月期決算等について】

・　「今後の増配・成長投資をどのように考えているのか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「連結の立場から申し上げると、ゆうちょ銀行もかんぽ生命保険も増配をしている中、日本郵政は据え置きとしている。非金融事業である郵便事業が成長し、安定利益を出すようになることで増配が可能となると考えている。株主還元、成長投資をバランスよく実施していく方針である。」との回答があった。

・　「ゆうちょ銀行株式の第３次売出の 6,000 億円を日本郵便の増資に回すことについて、以前から要望があったことなのか、それとも売却益を得たために成長投資を具体化したのか。どのような決定プロセスで行ったことなのか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「金融２社が切り離されていくという前提で考えた場合、アフラックや不動産事業もあるが、日本郵便が中核事業となる。今までは投資が十分ではなかったこともあり、日本郵便に投資をすることで利益を上げていきたいため決定した。」

日本郵便からは、「必要な投資だと認識しており、増資が無かったとしたら借入で行うということになっただろう。グループとして投資が必要と判断いただいたと理解しており、結果を出すべくしっかりと取り組んでいく。」との回答があった。

・　「認可取得前の勧誘については、本社の指示で職員が動いたために起こった事案ということが問題。新商品の認可は以前からあることなので、本社で勧誘行為の定義が分かっていなかったのが問題ではないか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「顧客から職員へ問われた場合は、一般的な説明に留めることとしていたが、説明が一般的でも、募集に該当していれば勧誘になるという認識が本社に欠落していたという反省をしている。」との回答があった。

【株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に対する意見提出団体へヒアリングについて】

・　「ゆうちょ銀行の適正な経営規模について、バランスシートをどのように縮小することが望ましいとお考えか。」との質問に対して、

全国地方銀行協会からは、「具体的な水準や手順を持ち合わせているわけではない。ゆうちょ銀行の貯金残高が減少してきたというが、個人向け国債に振り向けられるなど、実態は同規模で推移していると認識しており、これ以上の肥大化は問題と考える。」

全国銀行協会からは、「どこまで縮小すればいいかという目線は持っていないが、規模感、リスク管理の必要性、地域金融システム全体への影響といった点で問題意識を持っている。」との回答があった。

３．記者との質疑模様

・　（日本郵政グループ全体については利益が出ているものの、日本郵便の人への投資に回っていないのではないかと思う。人手不足で窓口事業が厳しくなっていく中、委員長は今回の投資についてどのように考えているか。と問われ、）先日発表された 6,000 億円の増資については、人への投資だけでなくシステムや設備等の総合的なものに活用されると理解しており、日本郵便を基幹とする意識の表れと認識している。

－以上－